

経済マンスリー [米国]

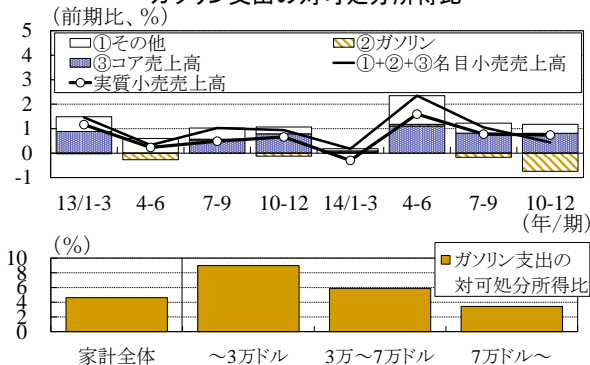
家計消費は底堅さを示すも、油価下落の賃金等への波及には注視が必要

米国経済は緩やかな回復基調が続いている。昨年 12 月の名目小売売上高は、前月比▲0.9%と急減したものの、油価下落によるガソリン販売減少や、年末商戦の前倒し等が影響したとみられる。10-12 月期の売上高を実質ベースでみると、7-9 月期並みの伸び率を維持している（第 1 図）。ここで 2013 年の実績を基に家計の可処分所得に対するガソリン支出の割合を確認してみると、年収 3 万ドル以上～7 万ドル未満の世帯で約 6%、年収 3 万ドル未満の世帯では約 9%に達している。足元にかけての原油価格下落に伴う恩恵（実質所得の押し上げ）は、相対的にガソリン支出の負担が大きい中低所得世帯を中心に表れ、消費の底上げに結びついているとみられる。

雇用環境の改善が続いていることも消費の追い風となっている。12 月の非農業部門雇用者数は前月比+25.2 万人と 11 ヶ月連続で同+20 万人台のペースを維持し、2014 年通年では前年比+295.2 万人と 1999 年以来の増加幅に達した。但し、上昇ペースの加速が待たれる時間当たり平均賃金は、12 月が前年比+1.7%と 2012 年 10 月以来の低い伸びとなった（第 2 図）。労働市場全体では需給の緩やかな改善が続く中、鉱業を中心に油価下落が賃金の伸びを抑制している可能性もある。ただ、主要 13 業種中 10 業種の賃金が前月比減少を示すなど気がかりな点もあり、今後の動向には留意が必要だ。

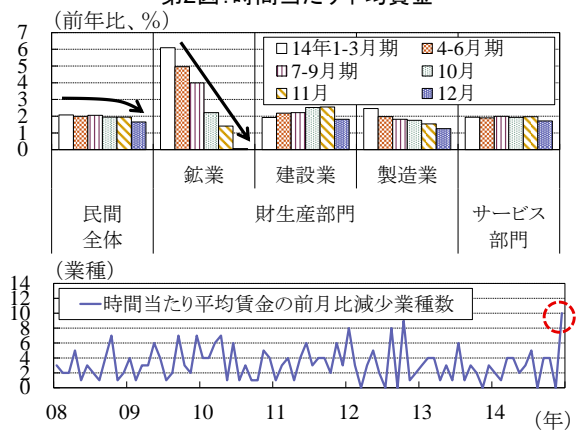
ダラス連銀（シェール産業の集積があるテキサス州等を管轄）が公表する製造業指数では、足元にかけて生産指数が低下傾向にあるほか、今後の賃金上昇ペース鈍化が予想されている。シェール産業への依存度が高い地域を中心に、急速な原油安の影響がエネルギー関連業種以外へも一定程度波及し、企業活動や雇用・賃金の下押し圧力になっている可能性がある。この先も暫くは原油価格が低水準で推移する公算が高い中、油価下落に伴うマイナス影響の波及状況については注視しておく必要があるだろう。

第1図: 小売売上高と世帯年収別にみたガソリン支出の対可処分所得比



(注)『実質小売売上高』は、消費者物価指数により実質化。
 (資料) 米国商務省、労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 時間当たり平均賃金



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。